

パリ DAC 通信(2010年に DAC 加盟を目指す韓国～韓国の援助審査)

DAC は、2010年に DAC 加盟を目指す韓国の援助政策・体制の審査を行います。

■DAC メンバーに並ぶ韓国の ODA 額

2007年の韓国の ODA 総額は6億7300万ドル(約850億円)であり、DAC メンバーのうち、ギリシャ、ポルトガル、ルクセンブルグ、ニュージーランドを既に上回っています。また、これとは別に、韓国の北朝鮮への支援は 2007 年には約5億ドルの規模ともいわれており、大規模な支援額となっています。なお、韓国は、いわゆる「革新的資金メカニズム」として、航空機利用者から一人につき 1000 ウォンを徴収し ODA 財源としています。

■ODA の国民所得比の増加を公約

一方、2007 年の韓国の ODA の国民所得比は 0.07%であり、これは DAC メンバー最下位の米国の 0.16%に遠く及んでいません。韓国政府は、ODA の国民所得比を2010年までに 0.118%、2015年までに 0.25%に引き上げることを公約していますが、実現可能性については韓国政府内にも疑問視する声もあり、新政権はこの公約の見直しを行うこととされています。

■多くの省庁にまたがる韓国の ODA

韓国の ODA では、外交通商省が無償による援助政策を、また企画財政省が借款による援助政策を立案し、それぞれ国際協力事業団(KOICA)と輸出入銀行の経済開発協力基金(EDCF)が実施を担当しています。ODA に携わる職員数は 335 名(外交通商省 35 名、KOICA213 名、企画財政省 22 名、EDCF65 名)となっています。さらにこの他に様々な省庁、地方自治体が ODA を実施しています。

■韓国の ODA の優先地域はアジア

2006 年の韓国の ODA の地域別配分は、アジアが49%と半分となっており、続いて中東20%、アフリカ14%、欧州9%、中南米7%となっています。なお、外交通商省・KOICA、企画財政省・EDCF とともに優先パートナー国を設定しており、アジアではベトナム、インドネシア、フィリピン、カンボジア、スリランカ、バングラデシュ、アフリカではタンザニア、セネガル、エチオピア、ナイジェリアなどが優先パートナー国とされています。

■アンタイド化などの援助効果向上への取組は大きな課題

韓国は、パリ宣言に署名しており、パリ宣言モニタリング調査にも参加しています。ただし、モニタリング調査によると韓国の二国間援助の98%がタイドであるなど、韓国の調和化やアライメントの分野における援助効果向上の取り組みは DAC メンバーの平均に大きく及んでいません。

韓国政府は審査に向けて韓国の ODA に関するメモランダムを発表しています。詳細はこちら (<http://www.odakorea.go.kr/eng/resources/policy/List.php>)の No.5「Memorandum of the Republic of Korea For Special Peer Review」をご覧ください。